

令和8年度第1回広島市地域包括支援センター運営協議会会議要旨

- 1 **開催日時** 令和8年8月31日（月）18時30分～19時30分
- 2 **開催方法** オンライン形式
- 3 **出席委員** 15名
田村興造会長、落久保裕之副会長、高橋博委員、鈴川千賀子委員、池田美代子委員、森井基嗣委員、西谷三恵委員、松尾信幸委員、加賀谷有行委員、中川誠委員、浜崎忍委員、原本明美委員、林真二委員、加澤佳奈委員、太原牧絵委員
- 4 **事務局** 9名
井原高齢福祉部長、尾田地域包括ケア推進課長、小磯高齢福祉課長
地域包括ケア推進課職員6名
- 5 **議題**
 - (1) 令和7年度における地域包括支援センター等の運営状況について
 - (2) 令和7年度における地域包括支援センターの評価結果について
 - (3) 令和7年度における広島市認知症地域支援推進員の活動に関する評価結果について
 - (4) 地域包括支援センター運営に係る委託法人の公募選定結果について
- 6 **公開状況** 公開
- 7 **傍聴人** 0名
- 8 **会議要旨** 次のとおり

田村会長

令和8年度第1回広島市地域包括支援センター運営協議会を開会する。
（事務局から、資料1の説明）

田村会長

次の議題に移る。
（事務局から、資料2の説明）

落久保委員

介護予防ケアマネジメントの直接実施率については、居宅介護支援事業所が指定介護予防支援事業を直接実施できるようになったことも影響していると考えられる。また、広島市独自のアセスメントシートや帳票類が現場の負担になっているとの声がある。自立支援に資する介護予防ケアマネジメントを推進するのは重要なことだが、そのために様式の項目が他都市の標準的なものより多いことで、居宅介護支援事業所や地域包括支援センター（以下「センター」という。）の職員が負担に感じているのではないかと思う。この様式によって、広島市の要支援者の割合等が全国的な状況と比較して低くなっているなど、成果につながっているかを検証する必要があるのではないか。現在の様式が効果的なものであるということは認識しているが、人材確保が課題となっている昨今の情勢も踏まえて、センター職員やケアマネジャーの負担軽減と効率的なケアマネジメントの推進に向けて検討してみてはどうか。

尾田地域包括ケア推進課長

広島市版アセスメントシートは、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントを推進するため導入しているものであるが、一方で、社会情勢の変化や現場の状況も踏まえ、より効果的・効率的なケアマネジメントを実施するために、検証方法も含め引き続き検討していきたい。

落久保委員

負担軽減は、センターや居宅介護支援事業所の職場の魅力向上にもつながるため、よろしく願いたい。

田村会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料3の説明）

田村会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料4の説明）

森井委員

私の所属する法律事務所が地理的に近いこともあり、幟町地域包括支援センターからはこれまで法的支援が必要な高齢者について多くの相談を受けてきた。地域のために尽力してきた同センターの受託法人が変更となることに不安もあったが、一定数の職員が9年度以降も引き続き同センターの業務に従事することで、従来の支援体制が引き継がれることは地域にとって望ましいことだと思う。今後も弁護士として地域の高齢者支援のために協力していきたい。

落久保委員

プロポーザルによる公正な選定結果は尊重するが、新たな受託法人である社会福祉法人創造がセンター運営の経験を有しているのか伺いたい。もし経験がない場合には、現場の職員任せにならないよう、法人側のサポート体制を確保できるように、広島市による十分な支援が必要であると考えている。また、居宅介護支援事業所等の介護分野の事業実績や幟町地域との関わりについても教えてほしい。

尾田地域包括ケア推進課長

社会福祉法人創造は三原市に本部を置く法人であり、センター運営の経験はないが、広島県内で特別養護老人ホーム、障害福祉サービス事業所、保育所などを運営している。広島市内では安佐南区で訪問介護事業所と有料老人ホームを運営しており、また関連する医療法人が幟町圏域内で医療機関を構えて活動していることから、地域や幟町地域包括支援センターとの関わりもある。選定に当たっては、法人の企画提案を基に、審査基準に従って、公正・中立性、事業運営体制等を総合的に評価し、事業を適切に実施できることを確認した上で選定している。今後も適切な運営が行われるよう支援していきたい。

落久保委員

新たな事業者の参入は重要であり、広島市は責任を持って丁寧な支援をお願いしたい。

高橋委員

資料全体を通じて「共有」や「連携」という言葉が多く用いられており、関係機関やセンター間で情報や取組を共有しようとする姿勢は大変良い方向性だと感じている。日本は世界でも例のない超高齢社会を迎え

ており、これから実施する様々な施策は前例のない取組になる。そのため、センターをはじめ関係者には、自らが超高齢社会の最前線に関わっているという認識を持ちながら取り組んでいただきたい。

また、A Iやロボット技術が急速に発展しており、数年後には社会の様々な場面で活用されることが予想されるが、これに対する対応が社会全体として遅れている。こうした技術は高齢者支援の分野にも大きな影響を与える可能性があることから、行政としても早い段階から対策、検討を進めてほしい。

さらに、高齢化の進展に伴い単身世帯が増加し、高齢者の孤立が大きな課題になると考えている。人は社会とのつながりの中で生活する存在であり、孤立を防ぐためには地域で気軽に集える場を増やすことが重要である。既存のコミュニティ内だけでなく、コミュニティ同士の連携や、お試し参加のような仕組みを取り入れることで、地域住民が新たなつながりを持てる機会を増やしてはどうか。特に知人や友人からの呼びかけがあると参加しやすいと思われる。行政やセンターにも、そのような取組を後押ししてもらいたい。

また、地域コミュニティにおける災害対策は十分とは言えないと感じている。大雨や土砂災害などの発生時、高齢者や支援を必要とする人が遠方の避難所まで移動することは容易ではない。高齢者等にとっては、自宅に近い場所ほど避難しやすく、遠方の避難所では避難することを諦めてしまうこともある。こうした現実を踏まえて災害対策の取組を強化していただきたい。

尾田地域包括ケア推進課長

共有や連携については、今後も引き続き取り組んでいきたい。超高齢社会の中でトップランナーの意識をもって取組を進めていくという視点については、センター職員研修等の機会を通じて関係者間で共有していきたい。また、A Iは近年急速に社会へ浸透している技術であり、業務負担軽減や業務効率化の観点から有効に活用し、職員が専門職としての業務により注力できる環境づくりに向けて支援していきたい。さらに、高齢者の孤立防止や災害対策については、地域のつながりが基盤になると考えている。センターは地域の関係機関のネットワークづくりを支える重要な役割を担っており、多職種間の連携や地域住民との顔の見える関係づくりに引き続き取り組むことで、地域の支え合い体制の強化と災害時における見守りや助け合いにつながるものと考えている。

田村会長

以上をもって、本日の広島市地域包括支援センター運営協議会を終了する。